

貸借対照表

2022年 3月31日

(単位:円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固 定 資 産	157,801,555,061	154,819,910,551	2,981,644,510	
有 形 固 定 資 産	113,397,162,797	110,477,719,463	2,919,443,334	
土 地	33,971,835,344	32,464,828,991	1,507,006,353	
建 物	58,125,171,871	59,479,448,097	△	1,354,276,226
構 築 物	1,677,260,275	1,827,352,252	△	150,091,977
教 育 研 究 用 機 器 備 品	8,278,679,309	7,975,536,203	303,143,106	
管 理 用 機 器 備 品	270,862,201	325,147,719	△	54,285,518
図 書	5,861,491,441	6,111,606,664	△	250,115,223
車 輛	10,798,276	10,052,557	745,719	
建 設 仮 勘 定	5,201,064,080	2,283,746,980	2,917,317,100	
特 定 資 産	36,945,303,260	34,939,134,568	2,006,168,692	
第3号基本金引当特定資産	26,160,000,000	26,160,000,000	0	
退職給与引当特定資産	4,382,973,787	4,376,805,095	6,168,692	
維持会施設拡充引当特定資産	246,329,473	246,329,473	0	
将来事業引当特定資産	5,656,000,000	4,156,000,000	1,500,000,000	
特定目的引当特定資産	500,000,000	0	500,000,000	
その他の固定資産	7,459,089,004	9,403,056,520	△	1,943,967,516
借 地 権	1,053,750	1,053,750	0	
電 話 加 入 権	13,093,955	13,093,955	0	
施 設 利 用 権	110,000,000	0	110,000,000	
有 価 証 券	5,071,200,000	5,071,200,000	0	
出 資 金	10,000,000	10,000,000	0	
収 益 事 業 元 入 金	1,142,185,582	3,015,392,820	△	1,873,207,238
長 期 貸 付 金	646,956,787	824,685,115	△	177,728,328
保 証 金	464,517,000	467,546,000	△	3,029,000
預 託 金	81,930	84,880	△	2,950
流 動 資 産	19,575,133,596	22,966,923,974	△	3,391,790,378
現 金 預 金	18,501,277,616	21,724,326,329	△	3,223,048,713
未 収 入 金	709,299,283	899,230,197	△	189,930,914
前 払 費 用	352,332,662	319,112,898	33,219,764	
仮 払 金	12,224,035	24,254,550	△	12,030,515
資 産 の 部 合 計	177,376,688,657	177,786,834,525	△	410,145,868

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		14,255,148,877	15,776,147,087	△ 1,520,998,210
長期借入金		9,709,280,000	11,358,960,000	△ 1,649,680,000
退職給与引当金		4,382,973,787	4,376,805,095	6,168,692
環境対策引当金		52,325,592	32,976,000	19,349,592
長期未払金		110,569,498	7,405,992	103,163,506
流動負債		10,822,117,646	12,158,069,126	△ 1,335,951,480
短期借入金		1,649,680,000	1,649,680,000	0
未払金		2,271,396,228	3,333,952,096	△ 1,062,555,868
前受金		6,207,064,891	6,426,692,840	△ 219,627,949
預り金		693,976,527	747,744,190	△ 53,767,663
負債の部合計		25,077,266,523	27,934,216,213	△ 2,856,949,690

純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		194,213,759,093	185,149,330,669	9,064,428,424
第1号基本金		165,456,759,093	156,392,330,669	9,064,428,424
第3号基本金		26,160,000,000	26,160,000,000	0
第4号基本金		2,597,000,000	2,597,000,000	0
繰越収支差額		△ 41,914,336,959	△ 35,296,712,357	△ 6,617,624,602
翌年度繰越収支差額		△ 41,914,336,959	△ 35,296,712,357	△ 6,617,624,602
純資産の部合計		152,299,422,134	149,852,618,312	2,446,803,822
負債及び純資産の部合計		177,376,688,657	177,786,834,525	△ 410,145,868

注記 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額5,807,666,629円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

役員については、退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額51,070,000円を計上している。

なお、役員退職慰労金については、当会計年度より退職給与引当金に含めて計上することとした。

環境対策引当金

…「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金および仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 なし
3. 減価償却額の累計額の合計額 63,716,614,936 円
4. 徴収不能引当金の合計額 33,125,546 円 (長期貸付金 1,366,313 円)
(未収入金 31,759,233 円)
5. 担保に供されている資産の種類及び額
担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。
- | | | |
|---|---|------------------|
| 土 | 地 | 15,575,202,048 円 |
| 建 | 物 | 14,054,318,696 円 |
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額
11,781,166,345 円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

〈総括表〉

(単位:円)

	当年度(2022年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	9,122,444,257	9,867,230,500	744,786,243
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,859,983,122	2,622,669,241	△ 237,313,881
合 計	11,982,427,379	12,489,899,741	507,472,362
時価のない有価証券	22,720,219,420		
有価証券合計	34,702,646,799		

〈明細表〉

(単位:円)

種 類	当年度(2022年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	—	—	—
株式	—	—	—
投資信託	100,000,000	101,440,000	1,440,000
貸付信託	—	—	—
その他	11,882,427,379	12,388,459,741	506,032,362
合 計	11,982,427,379	12,489,899,741	507,472,362
時価のない有価証券	22,720,219,420		
有価証券合計	34,702,646,799		

- (2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称

東京理科大学ホールディングス株式会社

② 事業内容

次の事業を営む会社及びこれに相当する事業を営む会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する事業

- i. 不動産事業
- ii. ベンチャー支援事業
- iii. 食堂事業
- iv. 教育事業

- v. 地方創生事業
- vi. 大学グッズ企画
- vii. 保険代理店

③ 資本金の額 10,000,000 円

④ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

2019年10月 1日	4,071,100,000 円	40,960 株	(注1)
2020年12月10日	1,000,000,000 円	10,000 株	
合 計	5,071,100,000 円	50,960 株	100%

(注1)東京理科大学ホールディングス株式会社は、2019年10月1日付で単独株式移転の方式により、東京理科大学インベストメント・マネジメント株式会社の完全親会社として設立されました。

⑤ 東京理科大学ホールディングス株式会社の子会社の状況

名称	株式会社TUSダイニング
資本金	30,000,000円
主な事業内容	学生食堂、コンビニエンスストアの経営等
議決権の所有割合	100%

名称	東京理科大学インベストメント・マネジメント株式会社
資本金	100,000,000円
主な事業内容	不動産事業、ベンチャー支援事業等
議決権の所有割合	100%

名称	東京理科大学アカデミックパートナーズ株式会社
資本金	10,000,000円
主な事業内容	大学関連事業(保険代理店、賃貸物件紹介、学生寮管理、大学グッズ販売、有料職業紹介事業、労働者派遣事業等)
議決権の所有割合	100%

⑥ 当期中に学校法人が当該会社等(当該会社及び子会社)から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位:円)

		当該会社	当該会社の子会社
当該会社等からの受入額	配当金	30,576,000	0
	特別寄付金	0	120,000,000
	施設設備利用料他	0	5,956,395
	出向料(雑収入)	0	6,987,000
当該会社等への支払額	委託手数料他	66,000,000	107,139,131

(注1)収益事業における取引額である。

上記のほか、当該会社の子会社に対し土地の無償貸与を行っている。

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金	5,071,100,000	0	0	5,071,100,000
当該会社の子会社からの未収入金	196,436	300,000	196,436	300,000
	(注1) 154,050	(注1) 186,720	(注1) 154,050	(注1) 186,720
当該会社の子会社への未払金	19,260,266	19,260,266	20,499,754	20,499,754
当該会社の子会社からの前受金	(注1) 464,200	(注1) 464,200	(注1) 1,085,700	(注1) 1,085,700

(注1)収益事業における取引額である。

⑦ 当該会社等(当該会社及び子会社)の債務に係る保証債務

当該会社の子会社の銀行借入について9,489,280,000円の債務保証を行っている。

(3) 偶発債務

教職員の住宅資金借入に係る債務保証 51,249,182 円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
関係法人	TUS キャピタル1号投資事業有限責任組合	東京都品川区	2,606,565,000	ベンチャー企業支援	-	-	出資	追加出資(注1)	400,000,000	-	-
関係法人	TUSIC投資事業有限責任組合	東京都新宿区	3,667,989,000	ベンチャー企業支援	-	-	出資	追加出資(注1)	605,000,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)投資事業有限責任組合契約に基づき出資している。

(5) 後発事象

なし